

社会学部紀要 総 目 次 (第 23 号～第 40 号)

執筆者名 (A B C 順)	題 目	号 頁
[論 文]		
安 藤 文 四 郎……職業威信評定の画一性・安定性仮説に 関する一考察	39	77
開放性係数・乖離指数・出(入)移動指数	40	173
青 山 秀 夫……カタ変数理論の発展 — Parsons 行為理論のための習作(1)—	33	43
社会科学概論序説	36	3
大 道 安 次 郎……宝塚市の市格・格位・品格	23	11
藤 原 英 男……T. パーソンズの行為の分析の検討 —ユニットアクトのエレメント分析の見地から—	29	109
藤 原 恵……関西学院史に見る新聞教育 一小山東助・河上丈太郎の先駆的役割—	29	3
船 本 弘 肇……理性と信仰についての一考察 —バルトとブルンナーの神学論争をめぐって—	25	51
D. ボンヘッファーの『倫理学』の根本思想 (I)	31	79
D. ボンヘッファーの『倫理学』の根本思想 (II)	32	49
R. ブルトマンにおける復活の理解	35	103
D. ボンヘッファーの『倫理学』の根本思想 (III)	36	131
D. ボンヘッファーの『倫理学』の根本思想 (IV)	40	623
半 田 一 吉……英訳聖書における動詞 SAY の時制	40	637
春 名 純 人……カントの道徳神学 (I)	25	59
カントの道徳神学 (II)	26	115
カントの道徳神学 (III)	27	101
カントの道徳神学 (IV)	28	71

道徳的完全性の理想（I）	29	99
道徳的完全性の理想（II）	30	73
道徳的完全性の理想（III）	31	69
近代神学の認識論的基礎に関する弁証学的考察	35	127
本 出 祐 之……英國における社会福祉サービスと 教育に関するノート	40	409
井 上 文 夫……ヴィーゼにおける集団論の一考察	27	57
一村落の集団論的研究〔I〕	28	45
一村落の集団論的研究（II）	29	137
一村落の集団論的研究（II）　—その続—	30	83
春 日 雅 司……支配構造より見たイスラム社会	36	165
伝統的社會における家産官僚制とその分権化傾向 —インド・ムガル帝国の場合—	38	119
伝統社會における國家権力の分権構造 —ブリュンデ封建制とレーエン封建制の 性格をめぐって—	39	175
交 野 正 芳……農民層の動向と村落	29	119
加 藤 春 恵 子……言語コミュニケーション能力の発達をめぐって —ミード理論と現代日本社会—	38	77
共存の時代 —現代日本社会のエースをめぐって—	40	529
木 下 博 道……疎外とアノミー	36	153
紺 田 千 登 史……ベルクソン哲学の方法	25	71
メルロー＝ポンティの知覚論（I）	34	99
メルロー＝ポンティの知覚論（II）	36	141
小 関 藤 一 郎……マレーシア最近の労働事情と労働組合の動き	23	1
欧洲における新しい労働者階級の問題 —英・仏における最近の研究を中心にして—	24	3

最近におけるデュルケーム研究について	26	11
1970 年のフランスの労働組合	27	9
フランスにおける労働者の給料の月給化	28	37
デュルケームの道徳社会学について—I	29	65
技術の発展と人間 —フリードマンの社会学—	31	1
フランス社会とフランス社会学	32	1
デュルケームと教育理論 (I)	33	19
デュルケームと教育理論 (II)	34	13
デュルケームの宗教研究について	36	33
フランスの労使関係の特質	37	1
パーソンズのデュルケーム解釈について	38	35
フランスの新しい労働者階級の問題	39	1
デュルケームの初期著作における社会主義の問題	40	57
倉田和四生……工業化と大都市圏の発展 その1	23	51
逸脱行為と社会統制		
—暴力団の研究枠組—	24	67
都市コミュニティ論		
—コミュニティ計画の理念とそのディレンマ—	25	31
大都市の住民自治組織		
—ムラ的要素の残存—	26	23
近隣住区理論の形成と発展		
—C. A. ベリーのコミュニティ計画の本質—	31	15
大都市の住民組織とコミュニティの構造		
—住民組織の近代性と伝統性—	32	11
大都市における財産区管理の実態 (その1)	34	1
公共施設の利用とコミュニティの構造	35	3
都市的生活様式の特質	36	19

	大都市における財産区管理の実態（その2）	
	—神戸市の例—	37 23
	人口転換と高齢化社会の到来	39 13
	都心の過疎化とコミュニティの問題	
	—大阪市の場合—	40 183
西 川 美 紀	日本の結婚研究の問題	
	—結婚の型と村落の構造の関連—	39 195
真 鍋 一 史	政治意識とコミュニケーション	23 91
	日本人の世論観の研究	24 107
	新聞記者の職業意識	26 63
	政治的社会化の研究課題	27 41
	マス・コミュニケーションの調査	
	—新聞記事の内容分析—	28 15
	政党支持態度と政治的諸態度	
	—神戸市における政治意識調査から—	29 41
	広告をめぐる世論（I）その（1）	
	—広告に関する新聞投書の量的分析—	33 71
	広告をめぐる世論（I）その（2）	
	—広告に関する新聞投書の量的分析—	34 35
	現代における政治文化の交差国家研究	
	—日本・イスラエル・アメリカ（I）—	36 83
	現代における政治文化の交差国家研究	
	—日本・イスラエル・アメリカ（II）—	37 59
	日本人の対外イメージ	39 91
	事件と世論	40 495
萬 成 博	日本の経営指導者の補充	29 57
	日本の工場組織モデルの再検討	38 51
松 井 茂 樹	職業意識と社会（上）	
	—我が国の職業分類に現われた職業観の変遷—	24 119

南 育 広	小農民経営について —農民階級分析のための予備的考察—	37 101
宮 田 満 雄	Ernest Hemingway と家庭環境 —失地回復を求めて—	26 127
	Ernest Hemingway の自殺をめぐって	30 63
	1930 年代における Ernest Hemingway	34 89
森 川 甫	ヴァンデルのカルヴァン研究 —伝記篇— ジャン・ステッツェルの論文「社会科学、人文科学の 世界的貸借対照表は可能か」	35 111 39 139
	『厚生新編』の原著者；ノエル・ショメルについて	40 611
村 山 泽 子	学校ソーシャル・ワーク覚え書（I） —アメリカにおける学校ソーシャル・ワーク—	40 431
中 野 秀 一 郎	“Sociology of Professions” の諸問題（I） —その体系的構想のための準備作業—	24 95
	“Sociology of Professions” の諸問題（II） —その体系的構想のための準備作業—	25 77
	Professions における補充の問題 —医師の場合を中心にして—	26 39
	組織と Professions —医師の場合を中心として—	27 27
	Professions に於ける政治的志向について —若干の調査事例をふまえて—	28 1
	大学教授における政治的志向について —A 大学の調査事例を中心に—	29 77
	国家統合と国民意識 —調査事例報告を中心として—	30 47
	医療サービスの生産と分配 —医師サービスの場合—	31 27
	政治情報と政治的志向	35 33

複合民族国家における政治			
	一人種、宗教、そして政治—	36	71
『地域開発、政治、そして住民意識』			
	—岡山県倉敷市の場合—	39	67
	自然性、文化性、可視性	40	93
中山 慶一郎	選好の構造	26	99
	ゲームの表現形式について	29	91
	パラメータに制約のある回帰推定について	38	59
	消費単位尺度の推計	40	131
西 尾 朗	英国における中国の映像（II）		
	—フランス・イエズス会と18世紀英文学—	23	43
	英国における中国の映像（III）		
	—Sir William Chambers と彼の英華式庭園—	25	23
小 原 二三夫	ヒンドゥー化について		
	—ヒンドゥイズムの形成拡大の論理と事例—	39	209
奥 田 いさよ	精神分裂病家族研究の再考察		
	—そのI：病理発生的家族特性について—	32	81
奥 田 憲 昭	近隣コミュニティの検討		
	—概念構成を中心として—	30	97
領 家 穂	社会的時間論（3）		
	—制度的時間再考—	24	59
定 平 元 四 良	志賀重昂 一人と思想—	24	33
	山路愛山研究（I）	33	33
	山路愛山研究（II）	34	25
陸 獄 南	の宗教論	37	11
森 有禮	の宗教論	40	589
佐々木 薫	規範形式に及ぼす制裁の効果に関する調査研究		
	—カンニング事件による自然実験—	23	79
	集団目標の形成と達成	37	71

芝 田 正 夫	19世紀イギリスにおける大衆読者層の形成	40	571
島 田 津 矢 子	離婚率の上昇と結婚カウンセリング方法の進展	24	39
	スウェーデンにおける婦人運動	26	105
	ソ連における家族問題		
	—家族消滅論と家族強化論—	27	89
	進展する老齢者福祉	30	13
	前進する婦人解放運動		
	—国際婦人年に学ぶもの—	32	25
	激変する社会と社会事業教育		
	—サンファン国際会議の示唆するもの—	34	67
	変化する社会と結婚の形態		
	—米国における Group Marriage と Communal の研究—	35	83
	社会的老年学への道		
	—“長寿国”日本の課題—	38	89
	男女平等と婦人運動		
	—国内行動計画の問題点—	40	471
清 水 盛 光	パーソンズにおける「集合体」の概念		
	—その概念の多義性について—	26	3
清 水 由 文	日本の親族組織の一考察		
	—京都府綾部市黒谷の場合—	32	57
杉 原 方	Bellak の精神分裂病の概念（その 2）	24	15
	Bellak の精神分裂病の概念（その 3）	25	1
	Bellak の精神分裂病の概念（その 4）	27	79
	Bellak の精神分裂病の概念（その 5）	30	3
	Bellak の精神分裂病の概念（その 6）	31	45
	Bellak の精神分裂病の概念（その 7）	33	97
	Bellak の精神分裂病の概念（その 8）	35	71
	Koro について	40	371

杉 山 貞 夫	Human Factors Research における 生態学的考慮の必要性	25	43
	基本色名のもつ概念にみられる性差・世代差 および民族差に関する研究	40	353
田 渕 創	親の養育態度に影響を及ぼす要因の検討	27	67
高 田 真 治	社会福祉計画論序説	25	91
	社会福祉計画論序説〔II〕	28	59
	社会福祉計画論序説〔III〕 —社会福祉計画と福祉指標—	30	35
	社会福祉計画論序説〔IV〕 —対象構成：ソーシャル・ワークと 一般システム理論—	31	57
	社会福祉計画論序説〔V〕 —援助機能：適応と変革—	32	37
	社会福祉計画論序説〔VI〕 —福祉工学と社会福祉政策—	33	107
	社会福祉計画論序説〔VII〕 —ソーシャル・ウェルフェア・アドミニストレーション—	34	77
	社会福祉計画論序説〔VIII〕 —ソーシャル・ワークの実践—	35	93
	社会福祉計画論序説〔IX〕 —「方法論統合化」の課題—	36	119
	社会福祉計画論序説〔X〕 —社会福祉資源としてのマンパワー—	37	79
	社会福祉計画論序説〔XI〕 —結・「序説」の残された課題—	38	101
	これからのか社会福祉政策の課題 —積極的な「福祉見直し論」—	40	451
武 田 建	行動療法の初回面接	30	25
	行動療法：その技法以外の諸問題	40	391

竹 安 栄 子	近代化と家族 —イギリス産業革命期における家族の 変質過程を事例として—	35 151
	西欧封建制期における農民家族についての一考察 —西南ドイツを中心として—	38 109
田 中 国 夫	態度構造と変容 (II) —貫性理論と総和理論に関する概観—	23 27
	社会的態度の因子的構造に関する研究 — bipolar か dualistic か—	26 55
	教育に関する市民意識 (I) —神戸市の場合—	40 231
津 金 沢 聰 広	マス・メディアと「地方文化」	29 17
海 野 道 郎	分結指數の検討 —方法論的考察—	35 49
	差別の概念と測定	36 97
	分結指數の検討 —方法論的考察, その 2—	39 131
	<成り済まし>の理論 —フォーマル・セオリーをめざして—	40 141
山 路 勝 彦	台湾漢人の男系出自と母方オジの問題	31 39
	『春秋左氏伝』と縁組, 権威および霸権主義	39 111
山 本 剛 郎	わが国の人団移動の動向	36 109
山 本 武 利	戦前の新聞読者層調査 明治期の新聞投書	29 27 33 61
柳 原 佳 子	制裁の外在性 —Durkheim と Labeling theory—	37 111
	主観的現実と客観的現実 —「現象学的社会学」の世界—	39 183
安 田 三 郎	ウェーバー行為論の解釈と批判 『社会学の根本概念』コメンタール I	40 111

余 田 博 通	「村」と「むら」	40	85
倉 田 和 四 生 井 上 薫	大都市の近隣関係	33	1
倉 田 和 四 生 中 山 慶 一 郎 山 本 剛 郎	地方都市の近隣関係 —倉敷市の場合—	39	51
遠 牧 藤 惣 正 牧 正 英	一 地方官庁における変動過程に関する 調査研究(II)	24	83
牧 正 英 西 山 美 瑞 子 遠 藤 惣 一	歯科医師の行動様式 —実証研究のためのパイロット・スタディ—	39	29
牧 正 英 遠 藤 惣 一 西 山 美 瑞 子	データ分析による歯科医師研究への一試論	40	305
萬 成 石 成 博 萬 成 博	オートメーション工場における労働組織	24	49
Robert M. Marsh	日本の工場における賃金の社会学的分析	27	1
萬 成 博 Robert M. Marsh	技術と組織構造 —日本における4つの工場の比較分析—	35	21
萬 成 博 Robert M. Marsh	技術と組織構造の研究計画	36	47
萬 成 博 ジロラモ・アバーテ	日本の産業組織についての研究モデルの 検討と新しいアプローチ	39	161
領 家 穂 元 濱 凉 一 郎	ガルブレイスの社会理論 —経済学の前提にあるものの知識社会学的考察—	27	21
佐々木 口 真 人	訓練キャンプの集団力学的研究	23	101
佐々木 口 真 人	訓練キャンプの集団力学的研究 (II)	26	87
佐々木 口 真 人	某製鉄所従業員意識調査 —単純集計結果—	29	151

杉山 貞夫
水野 高一郎 Multiple Time Zone Travel にともなう
滝川 佳孝 運航乗務員の生理心理的変動について（I） 39 149
栗原 和子

長野 英磨（日本航空）

日本航空人間工学研究チーム（日本航空）

- 田中國夫 視覚空間の心理的意味に関する研究
田淵創 一万国博ホスト・ホステスと我が国
学生青年との比較を中心にして 24 25
- 田中國夫 旅行による「国家に対する態度」の変容について
田俊彦 一東南アジア寄港を中心とする
小林昭司 兵庫県青年洋上大学の場合 25 11
- 田中國夫 幼児のあそびの発達
田淵創 一異年齢集団における自由あそびの観察 35 61
- 田井中上 性役割態度と対人魅力 35 141
- 田中國夫 社会的態度の構造的研究
岩渕千明 一態度構造研究の概観 37 89
- 海鏡野道郎 偏見の内部構造 33 87
- 海鏡野道郎 偏見の因果構造 34 51
- 海鏡野道郎 <正当化>のメカニズム
大工三枝子 一理論構築のための予備的事例（分析）— 37 47
- 海鏡野道郎 マイノリティーの類型化
豊 一その基準に関する一考察— 38 65
- 山本三上 大和高原山村の「与力」制度
 一アンケート調査研究にもとづく覚書—
- 山本三上 大和高原における村落生活 40 267
- [資料]
- 川田 誉音 フランスのソーシャル・ワークにおける
<animation>の概念 32 91

元 濱 涼一郎	知の取り扱いについて —中井正一著書—	32	99
山路 勝彦	エドワード・ノーベック氏と高島の再調査	31	87
〔社会学部研究会シンポジウム報告要旨〕			
小関 藤一郎	フランスの大学の問題	25	103
	バルンディエ (G. Balandier) 教授の談話 「自分の研究をふりかえり見て」	36	179
余田 博通	大学の理念 —関西学院大学における改革の理念としての 「協同社会」(第三社会)論—	24	139
山中 良和	大学の理念	23	115
〔書評〕			
木下 博道	Gianfranco Poggi, <i>Images of Society : Essays on the Sociological Theories of Tocqueville, Marx, and Durkheim</i> (Stanford, Stanford University Press, 1972) 第3部 “Emile Durkheim”	34	111
〔講演〕			
ジョルジュ・フリードマン	マス・コミュニケーションの社会学	24	149
新明正道	日本社会学の展開	40	13
T. パーソンズ	現代社会における大学の諸問題	40	1
倉田和四生編集			
T. パーソンズ 中野秀一郎訳	現代社会学の展開 —回顧と展望—	38	9
	(1) 現代社会の危機について	38	20
	(2) 現代社会と宗教	38	27
富永健一	日本の社会階層	40	37
〔年譜・著作目録〕			
大道安次郎		24	155
清水盛光		26	137

藤 原 恵	29 171
岡 村 重 夫	30 107
山 中 良 知	35 卷頭
青 山 秀 夫	36 183
タルコット・パーソンズ	38 2
小 関 藤 一 郎	39 219

[発 行 年 月 日]

第 23 号	昭和 46 年 11 月 30 日
第 24 号	昭和 47 年 3 月 25 日
第 25 号	昭和 47 年 12 月 15 日
第 26 号	昭和 48 年 3 月 15 日
第 27 号	昭和 48 年 12 月 15 日
第 28 号	昭和 49 年 3 月 20 日
第 29 号	昭和 49 年 12 月 10 日
第 30 号	昭和 50 年 2 月 25 日
第 31 号	昭和 50 年 12 月 15 日
第 32 号	昭和 51 年 3 月 15 日
第 33 号	昭和 51 年 12 月 1 日
第 34 号	昭和 52 年 1 月 25 日
第 35 号	昭和 52 年 12 月 27 日
第 36 号	昭和 53 年 3 月 27 日
第 37 号	昭和 53 年 12 月 20 日
第 38 号	昭和 54 年 2 月 25 日
第 39 号	昭和 54 年 12 月 20 日
第 40 号	昭和 55 年 3 月 20 日